

米国外交政策におけるロシアの位置付けと日本への影響



ポール・ソンドース

センター・フォー・ザ・ナショナル・インタレスト
常務理事・COO

経済広報センターは7月31日、センター・フォー・ザ・ナショナル・インタレスト(旧・ニクソンセンター)のポール・ソンドース常務理事・COOの来日の機会を捉え、講演会を開催した。日本経済新聞社の池田元博論説委員がコメンテーター兼モデレーターを務めた。参加者は約60名。

■米口関係の歴史：「リセット」まで

米口間の歴史は紆余曲折を経てきた。クリントン政権は対口改善を目指したが、旧ユーゴスラビアの内戦を巡って意見が対立し、その目論見は破綻、また、9.11以降は対テロを共通目標にロシアが米国のアフガニスタン政策をサポートするなど融和的になったが、イラク戦争を受けて米口関係は再び悪化した。さらに、旧ソ連邦各国でカラー革命が起ると、米国に対するロシアの疑念は深まり、2008年にロシアがグルジアに侵攻すると関係は決定的に冷え込んだ。

この状況を打破するため、オバマ政権発足直後の2009年2月、ミュンヘンでの安全保障会議において、米国のバイデン副大統領が米口関係のリセットボタンを押ししたいと発言して、新たなスタートを呼び掛けた。

現政権は、新START(第四次戦略兵器削減条約)、アフガニスタンへの北部物資輸送ルートに関するロシアによる協力の確保、ロシア製対空ミサイルシステム「S300」のイランへの売却禁止、ロシアのWTO(世界貿易機関)加盟、米口原子力協定、米口間対話のための大統領委員会の設置など一定の成果を挙げたことは間違いない。

■オバマ政権の対口外交

しかし、オバマ政権はメドベージェフ氏に肩入れをし過ぎ、また、軍縮に注力し過ぎた点に問題があ

る。ロシア側が、米国はプーチン氏の復帰を阻もうとしているのではないかと疑いを持つようになってしまったのだ。

この結果、米口関係は悪化に転じ、例えばミサイル防衛協力対話の停滞、リビアやシリアなどへの人道目的の軍事介入に対するロシアの頑なな態度に表れるようになってきている。

ロシアのWTO加盟に関しても一筋縄ではいかない。米国では、マグニツキー事件(ロシア政府の不正を追及していたマグニツキー弁護士が獄死した事件)に関わったロシアの国会議員や政府職員に対して、ビザの不発給や資産凍結を国務省に働き掛けることを議会に許可するという「セルゲイ・マグニツキー法案」が審議されており、ロシアから反発を受けている。

■米口関係の未来

軍縮に焦点を絞ったロシアへのアプローチは将来性があまりない。プーチン大統領との関係を再構築するには大きなエネルギーが必要だ。

一方、共和党大統領候補のロムニー氏は、ロシアが米国の「地政学上の第一の敵」であると述べてロシアを警戒させた。この発言は文字通りのものではなく、シリアやイラン、ベネズエラやキューバに関するロシアの姿勢を見た共和党系の人々が、フラストレーションを感じていることの表れと見るべきだろう。

米口の経済関係は政治的な要素に大いに依存する。エネルギーやテクノロジーなど政治的に微妙な問題が関わる人が多いのでなおさらである。

さらにイラン問題、また、NATO(北大西洋条約機構)やアフガニスタン政府を支援するISAF(国際治安支援部隊)も今後の関係では重要な要素となる。

■米国のシェールガス開発と米口関係への影響

米国では非在来型の天然ガス資源開発が進んでおり、自給分だけでなく輸出も可能な状況になりつつある。その結果、従来、米国が消費していたLNG(液化天然ガス)が欧州に輸出され始めている。これが、ロシアのガスプロム社の欧州向けガス価格や、ロシアの天然ガスに依存しているポーランド、ウクライナといった国のエネルギー調達に大きな影響を与え、欧州における力学を変えてしまう可能性がある。

米国企業が率先して、そのような変化を起こそうとすれば、ロシアの中には、これを商業的な動きではなく、政治的な動きと見なす向きも出てくるだろう。

■中口関係と日本への影響

他方、中国がシェールガス生産のための技術開発を進めていることが、ガスプロム社にプレッシャーをかけている。この事実はロシアの対日力学に影響するかもしれない。考えてみるべき問題ではある。

別の側面から見ると、米口関係が悪化すると戦略的な協力が中口間で台頭する傾向にある。私は中口には互いに対する不信感が抜きたく存在し、将来的にも長期にわたって親密な関係が構築される可能性があるとは思っていないが、もちろん、一方で中口の不信感が縮小していく可能性もあるわけだ。

将来を見据えるならば、中口関係がどのように変化していくかは、日本にとって重要な意味を持つだろう。

Q & A

池田 プーチン政権についてどう見ているか。

ソンドース プーチン大統領はプラグマティックな人物で、ロシアを世界の主要大国にすることにかけている。彼が直面する最大の課題はロシアの腐敗だ。法による支配なくして経済発展することは難しいが、ロシアでこれを実現させようとする場合、大部分の政治エリートにとっては脅威となるため、

プーチンは末端の職員を標的にしてお茶を濁している。問題の解決にはほど遠い状況だ。

外交に目を転じて、世界の大国になりたいというコンセンサスはあるものの、世界の中でどういう役割を果たしたいかということに関するコンセンサスが欠けている。

池田 WTO加盟により、ロシアの投資環境は改善するだろうか。

ソンドース 改善することを願っているが、ロシア政府は明確な判断を下していないように思える。確かにロシアは外資を求めているが、エネルギーセクターや技術系セクターなど本来大型投資が期待できる分野で政府のコントロールを失うことを恐れているのだ。

池田 日本への影響は。

ソンドース アジアの戦略的な環境が不確実な要因を多く抱えているため、特にロシアのような相手に対しては日本政府は難しい局面にあると思う。北方領土問題に関して日本が影響力を強く持ち得たのは15年ほど前だった。その後の日本は影響力をむしろ低下させている。

プーチンはメドベージェフなどに比べて、より中立的な立場を取る努力をしてきた。彼は「日本がロシアとの経済関係を改善すれば、その中でこの問題に対処する機会が生まれるかもしれない」などとマイルドな発言をしているが、実際に日本が率先して経済関係を改善した場合、そうしない場合に比べて日本の影響力は、むしろ弱くなるかもしれないのだ。従って、経済関係改善が問題解決に繋がるとの確信がなければ、日本は経済関係改善に進むことはできない。これは非常に難しい問題だと思う。

ガスプロム社にとって最大の顧客は欧州であり、その価格交渉力を維持するためにロシアはしばしば中国を引き合いに出す。一方で、中国にも天然ガスを日本に売ると脅しをかけてガス交渉に関与させ、欧州への脅しの信憑性を高めるということをしているわけだ。

2000年代に入ってエネルギー価格が大きく上昇したために、ロシアは必要な資金をすべて自国内で賄えると思込んでいたが、この自信はエネルギー価格の低下で失われてしまった。だから、今のロシアは対内直接投資の重要性を認識している。もし、私が日本企業のCEOであるならば、合理的な規模にとどまる範囲で、政治的なコネを十分確保しながら対口投資を行うだろう。

(文責：国際広報部主任研究員 川口 恵)